

1 ヤングケアラーに関する専門部会の概要

令和2年度から5年間を期間とする第2期岩見沢市子ども・子育てプランでは、児童虐待防止並びに子どもの貧困対策に関する施策が盛り込まれ、それに関連したヤングケアラーへの支援手法等の検討を目的とし、令和4年度より専門部会を設置。専門部会の構成は、岩見沢市子ども・子育て会議の委員に加え、市内教育及び福祉の関係者を助言者として迎えた。

専門部会設置前の動向

- R3年2月 国 ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチームを発足
- R3年5月 国 ①早期発見・把握、②支援策の推進、③社会的認知度の向上を今後取り組むべき施策として報告
- R3年6月 市 市内小中高等学校を対象にヤングケアラー実態把握調査を実施

2 これまでの専門部会の実施状況及び取組状況

年度(回数)	検討事項	主な意見	市の取り組み										
R4(2回)	印象についての率直な意見交換 支援体制の整備・充実	<p>第1回</p> <ul style="list-style-type: none"> お手伝いなのか、ヤングケアラーなのか、境目が難しい。 本人も判断が難しいのでは。 本人が気付きにくい問題だが、周りの大人も気付きにくい。 自分の家族を相対化することで、他の家と違うことに、声をあげても問題ないということを認識させるのも教育だと思う。 今回の専門部会で特によかったことは、家族支援だということがはっきりしたこと。 <p>第2回</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状の相談件数を見ても、かなりの数。特に虐待対応件数も増えている状況を見ると家庭相談員の増員を検討すべき まだ具体的な支援の形が見えていないので、そこが見えてくると手も挙げやすくなってくると思う。信頼関係の構築も大事だが、見通しもわからないと声もあげにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> 市立小中高等学校に対し実態把握調査の実施 北海道が光が丘子ども家庭支援センターに配置するヤングケアラーコーディネーター等と連携し、子どもに携わる業務の従事者向けの研修会を開催 実施回数 1回 延べ参加者数 22名 「岩見沢市特別育児支援ヘルパー事業実施要綱」を一部改正し、ヤングケアラー支援に対応できるよう拡充 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">特別育児支援ヘルパーについて</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目的</td> <td>家事及び育児の支援を行うことで、子育て家庭の身体的及び精神的負担を軽減し、保護者の養育やヤングケアラーの支援に資するとともに、児童の見守りを行う。</td> </tr> <tr> <td>支援内容</td> <td>・家事 ・育児 ・家族の保育所や病院等の送迎 ・保護者や児童の相談支援 ・母子保健や子育て支援施策等の情報提供</td> </tr> <tr> <td>派遣時間等</td> <td>・1日1回2時間を上限 ・派遣回数は、岩見沢市子育て支援推進会議（要保護児童対策地域協議会：要対協）にて決定</td> </tr> <tr> <td>費用</td> <td>無料</td> </tr> </tbody> </table>	特別育児支援ヘルパーについて		目的	家事及び育児の支援を行うことで、子育て家庭の身体的及び精神的負担を軽減し、保護者の養育やヤングケアラーの支援に資するとともに、児童の見守りを行う。	支援内容	・家事 ・育児 ・家族の保育所や病院等の送迎 ・保護者や児童の相談支援 ・母子保健や子育て支援施策等の情報提供	派遣時間等	・1日1回2時間を上限 ・派遣回数は、岩見沢市子育て支援推進会議（要保護児童対策地域協議会：要対協）にて決定	費用	無料
特別育児支援ヘルパーについて													
目的	家事及び育児の支援を行うことで、子育て家庭の身体的及び精神的負担を軽減し、保護者の養育やヤングケアラーの支援に資するとともに、児童の見守りを行う。												
支援内容	・家事 ・育児 ・家族の保育所や病院等の送迎 ・保護者や児童の相談支援 ・母子保健や子育て支援施策等の情報提供												
派遣時間等	・1日1回2時間を上限 ・派遣回数は、岩見沢市子育て支援推進会議（要保護児童対策地域協議会：要対協）にて決定												
費用	無料												
R5(1回)	認知度を高めるための周知・啓発	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼時期からヤングケアラーの概念を知ってもらい、使える制度があることを伝えておくと良い、予防になるかもしれない。 パンフレットなどを配布しているが、形骸化しているのではないか。関心が低くなるなどの危惧もある。 研修会などに参加すると感度が上がる。教育相談などでこどもの変化に気づくことが多くなる。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と民間団体等とのパイプ役となるヤングケアラーコーディネーターとして家庭相談員1名を増員 市立小中高等学校に対し実態把握調査の実施 広報いわみざわに特集記事「知ってください ヤングケアラー」を掲載 北海道が光が丘子ども家庭支援センターに配置するヤングケアラーコーディネーター等と連携し、学校教職員・放課後児童クラブ等職員・主任児童委員を対象に研修会を開催 実施回数 3回 延べ参加者数 115名 										
R6(1回)	こどもが困っている事を発信できるための取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ゲートキーパー（サインに気づき、対応できる人）と関わり、相談支援にうまく誘導していく仕組みが大事。 ケアラー本人が相談する場所を認知していない。 ヤングケアラー支援をきっかけに家族支援を考えて欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 市立小中高等学校に対し実態把握調査の実施及び、道立高校生への実態把握調査の実施の拡充を検討（R7から実施） 広報いわみざわに特集記事「こどもがこどもでいられるまちへ ヤングケアラーとその家族を支えます」を掲載（参考資料①） 子ども家庭センターweb相談フォームにて、ヤングケアラー相談の受付開始 北海道が光が丘子ども家庭支援センターに配置するヤングケアラーコーディネーター等と連携し、学校教職員・介護専門員と地域包括支援センター職員を対象に研修会を開催 実施回数 2回 延べ参加者数 72名 										

1 令和7年度の取組状況について

(1) ヤングケアラー実態把握調査

- ① 調査対象 市内の小学校13校・中学校8校・義務教育学校1校
高等学校4校(全日制3校・定時制1校)
- ② 調査方法 各学校へ協力を依頼し、書面回答により実施
- ③ 調査期間 令和7年10月15日(水)～10月31日(金)
- ④ 調査内容

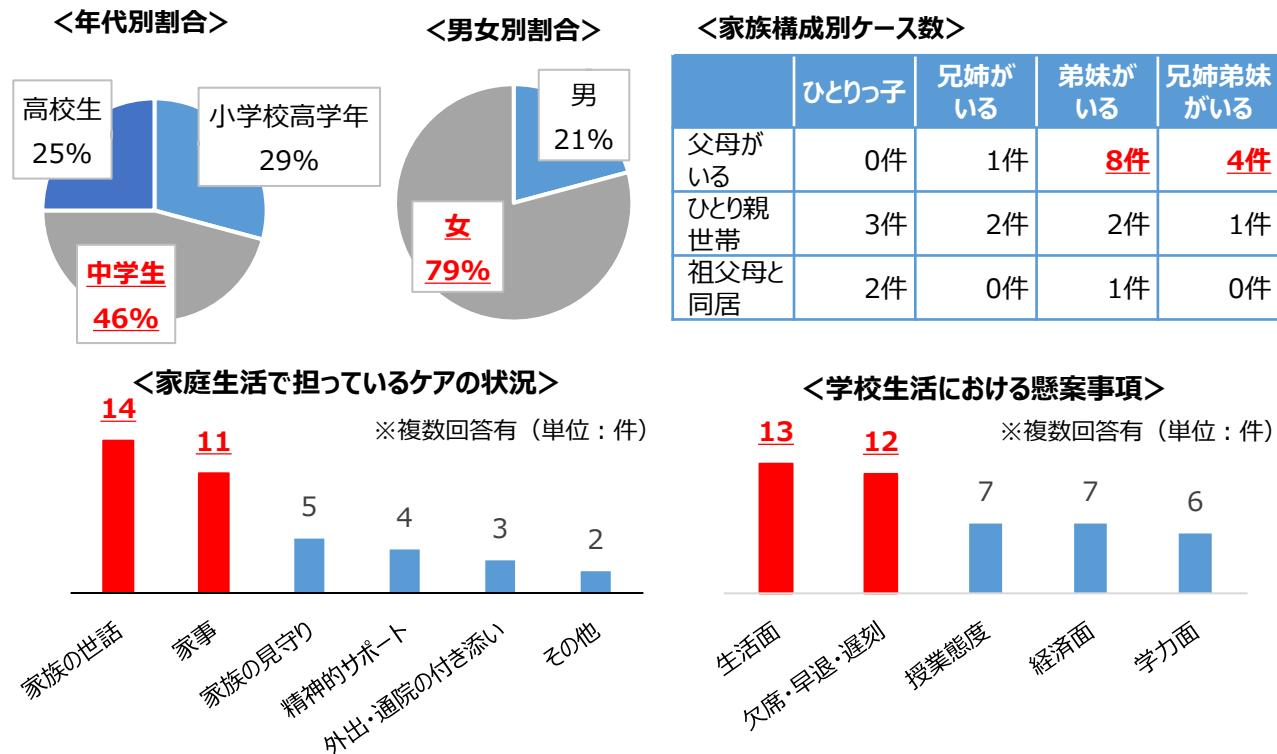
(ア) ヤングケアラーと思われる子どもはいますか？

いる	件数	R7	R6	R5
13校				
何らかのケアをしていて日常や学校生活に支障のある児童・生徒	24件	23件	16件	

(イ) 把握している子どもについて、外部の支援につないでいますか？

対応状況	件数
要保護児童対策地域協議会(要対協)につないで	9件
要対協につなぐほどではないが、学校以外の外部の支援につないで	3件
外部の支援につないでいない	12件

(ウ) ケースの状況



- <特徴>**
- 年代ごとでは中学生が最も多い
 - 男女では女子の割合が高い
 - 家族構成では父母がおり、年少のきょうだいがいる世帯が多い
 - 家庭内で担っているケアは「家族の世話」が最も多く、次いで「家事」である
 - 学校生活における懸案事項としては「生活面(精神的不安定、身だしなみの乱れ等)」が最も多く、次いで「欠席・早退・遅刻」である

(2) 児童・生徒向けヤングケアラー講座

児童・生徒が、ヤングケアラーについて理解を深め、自分や友達の置かれている環境に気づき、困っている事を発信できる力を養う。

学校名	実施日時	参加人数	講師
中央小学校	9月3日(水)	児童94名(5・6年生) 教職員6名	北海道ヤングケアラー 相談サポートセンター長 加藤 高 一 郎 氏
岩見沢東高等学校定時制	10月30日(木)	生徒29名 教職員7名	
くりさわ学舎	11月4日(火)	児童30名(5・6年生) 生徒47名(7・8・9年生) 教職員5名	
日の出小学校	12月11日(木)	児童47名(5年生) 教職員6名	光が丘子ども家庭支援センター 主任相談員 浅沼 寿実 氏
幌向小学校	9月22日(月)	児童114名(4・5・6年生) 教職員6名	

<受講児童・生徒対象アンケート結果>

	Q.ヤングケアラーについて知っていましたか？			Q.自分も含めて、まわりにヤングケアラーと思われる人はいますか？(「はい」と回答)
	言葉も意味も知っていた	言葉は知っていた	知らなかった	
小学生 285名	29名(10.2%)	94名(33.0%)	162名(56.8%)	27名(9.5%)
中学生 47名	8名(17.0%)	20名(42.6%)	19名(40.4%)	4名(8.5%)
高校生 29名	7名(24.1%)	11名(37.9%)	11名(37.9%)	5名(17.2%)

(3) 研修会

・地域子育て支援センター職員等を対象とした研修会

→ヤングケアラーへの正しい知識の習得と早期発見のため、地域子育て支援センター職員を対象とした研修会を実施予定

講師	北海道ヤングケアラー相談サポートセンター長 加藤高 一 郎
対象	地域子育て支援センター職員 計 10名
実施日	令和8年1月14日(水)
実施方法	子育て支援センター連絡会研修会として、ヤングケアラーをテーマに開催

(4) その他

・子ども家庭センター職員のスキルアップ

→関係職員が講演会や研修会に参加し、知識等の向上を図った。

令和7年度 ヤングケアラー支援に係る連絡協議会(道央ブロック)	
主催	北海道教育庁学校教育局生徒指導・学区安全課
開催日時	令和7年7月28日(月) 10時30分～12時00分
実施方法	オンライン実施
協議題	「ヤングケアラー支援における現状と課題及び今後の取り組み」
参加者	子ども家庭センター職員 1名